

## 11カ年サマリー

(百万円)

	MOL ADVANCE				GEAR UP! MOL				RISE 2013				STEER FOR 2020				ROLLING PLAN		
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3								
<b>連結損益計算書項目</b>																			
海運業収益及びその他の営業収益	¥1,347,964	¥1,543,660	¥1,435,220	¥1,509,194	¥1,729,452	¥1,817,069	¥1,712,222	¥1,504,373	¥1,652,393	¥1,234,077	¥1,155,404								
海運業費用及びその他の営業費用	1,228,478	1,328,959	1,368,794	1,432,014	1,587,902	1,683,795	1,594,568	1,388,264	1,513,736	1,094,915	1,035,771								
販売費及び一般管理費	98,546	91,300	90,885	92,946	100,458	116,024	115,330	113,551	115,972	101,442	95,852								
営業損益	20,939	123,400	(24,459)	(15,766)	41,092	17,249	2,323	2,558	22,684	37,718	23,779								
経常損益	24,234	121,621	(24,320)	(28,568)	54,985	51,330	36,267	25,426	31,473	38,574	55,090								
税金等調整前当期純損益	27,776	95,366	(33,516)	(137,938)	71,710	58,332	(154,385)	23,303	(28,709)	46,778	47,130								
親会社株主に帰属する当期純損益	12,722	58,277	(26,009)	(178,846)	57,393	42,356	(170,447)	5,257	(47,380)	26,875	32,623								
フリーキャッシュフロー(a+b)	(40,055)	46,970	(129,298)	(25,285)	(25,615)	(66,656)	182,508	(56,318)	(2,471)	(143,093)	(6,527)								
営業活動によるキャッシュフロー(a)	93,428	181,755	5,014	78,955	94,255	92,494	209,189	17,623	98,380	55,248	100,723								
投資活動によるキャッシュフロー(b)	(133,483)	(134,785)	(134,312)	(104,240)	(119,870)	(159,150)	(26,681)	(73,941)	(100,851)	(198,341)	(107,250)								
減価償却費	88,366	77,445	85,624	94,685	83,983	87,803	92,771	87,190	86,629	90,138	87,765								
<b>連結貸借対照表項目</b>																			
総資産	¥1,861,312	¥1,868,740	¥1,946,161	¥2,164,611	¥2,364,695	¥2,624,049	¥2,219,587	¥2,217,528	¥2,225,096	¥2,134,477	¥2,098,717								
有形固定資産	1,209,175	1,257,823	1,293,802	1,303,967	1,379,244	1,498,028	1,376,431	1,323,665	1,290,929	1,193,910	1,201,698								
有利子負債	775,114	724,259	869,619	1,046,865	1,094,081	1,183,401	1,044,980	1,122,400	1,118,089	1,105,873	1,096,685								
純資産	735,702	740,247	717,909	619,492	783,549	892,435	646,924	683,621	628,044	651,607	641,235								
自己資本	659,508	660,795	637,422	535,422	679,160	782,556	540,951	571,983	511,242	525,064	513,335								
<b>普通株式1株当たりの金額<sup>1)</sup></b>																			
親会社株主に帰属する当期純損益(円)	¥ 106.30	¥ 487.50	¥ (217.60)	¥(1,495.70)	¥ 479.90	¥ 354.20	¥(1,425.00)	¥ 43.95	¥ (396.16)	¥ 224.72	¥ 272.79								
純資産(円)	5,517.01	5,528.30	5,332.70	4,477.60	5,679.00	6,542.60	4,522.80	4,782.25	4,274.81	4,390.39	4,292.31								
配当金(円)	30	100	50	0	50	70	50	20	20	45	65								
<b>経営指標</b>																			
ギアリングレシオ(倍)	1.18	1.10	1.36	1.96	1.61	1.51	1.93	1.96	2.19	2.11	2.14								
ネットギアリングレシオ(倍)	1.05	1.00	1.23	1.58	1.35	1.35	1.64	1.64	1.82	1.88	1.94								
自己資本比率(%)	35.4	35.4	32.8	24.7	28.7	29.8	24.4	25.8	23.0	24.6	24.5								
ROA(%)	1.3	6.5	(1.3)	(1.4)	2.4	2.1	1.5	1.1	1.4	1.8	2.6								
ROE(%)	2.0	8.8	(4.0)	(30.5)	9.5	5.8	(25.8)	0.9	(8.7)	5.2	6.3								
配当性向(%)	28.2	20.5	—	—	10.4	19.8	—	45.5	—	20.0	23.8								
<b>当社グループ*2運航船CO<sub>2</sub>排出量(千トン)</b>																			
	18,708	20,073	19,660	18,876	17,810	18,803	18,676	18,203	17,774	16,369	15,304								
<b>当社グループ*3従業員数(人)</b>																			
	9,707	9,438	9,431	9,465	10,289	10,508	10,500	10,794	10,828	8,941	8,931								

※ 百万円未満切捨て

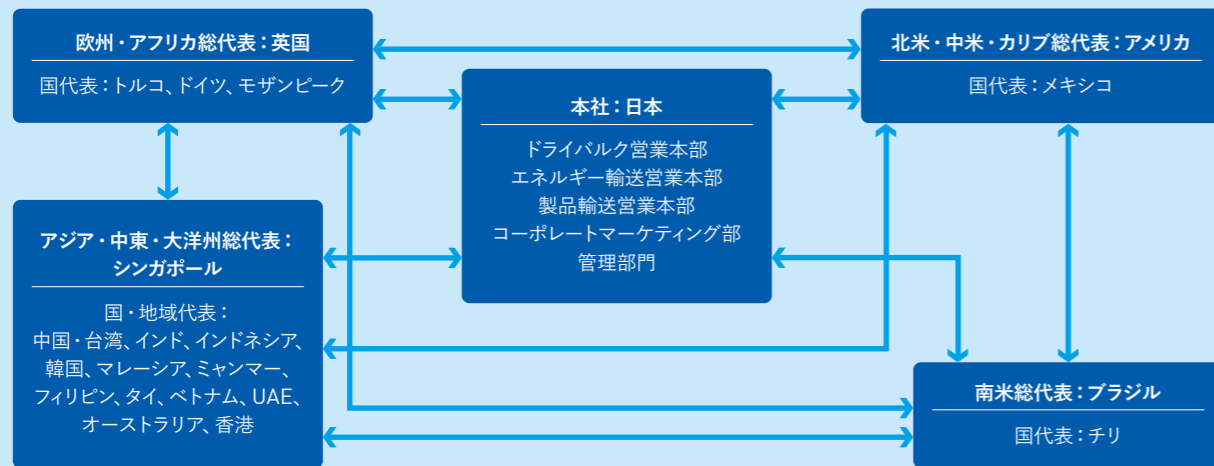
\*1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2010年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、各数値を算定しています。

\*2 当社及び主要なグループ会社

\*3 当社及び連結子会社

One MOLグローバル情報戦略ネットワーク

—部門・国・地域を跨ぎ、情報連携—



■ 本社／総代表所在地  
○ 国・地域代表所在地  
● グループ会社(持分50%以上)拠点

グループ会社拠点 国・地域 (2020年6月時点)

欧州・アフリカ		アジア・中東・大洋州			北米・中米・カリブ
英国	ポーランド	日本	シンガポール	カタール	アメリカ
イタリア	ロシア	韓国	ベトナム	UAE	カナダ
オランダ	トルコ	中国	マレーシア	オーストラリア	メキシコ
デンマーク	アルジェリア	台湾	ミャンマー	ニュージーランド	パナマ
ドイツ	ガーナ	香港	インド		<b>南米</b>
フランス	ケニア	インドネシア	スリランカ		ブラジル
ベルギー	南アフリカ	タイ	バングラデシュ		チリ
チェコ	モザンビーク	フィリピン	オマーン		コロンビア

情報開示と社外からの評価

積極的な情報開示とエンゲージメントの推進

当社は、経営・財務情報の適時・的確な開示を重要事項と認識し、株主・投資家への説明責任を果たすとともに、その声を経営にフィードバックしています。

当社のIR活動の特長は、経営トップが率先してその任にあっていることで、2019年度においても「将来戦略は社長自らが直接語るべきもの」との考えから、中間・通期決算説明会、及び国内外での投資家とのミーティングに社長が積極的に出席しました。

また、開示の公平性にも留意しており、四半期ごとの決算発表にあたっては、東京証券取引所のTDnetに和文の決算短信とその英文版を開示すると同時に、和英両文の決算説明資料をWebサイトに掲載し、希望する国内外投資家にメールで通知しています。さらに、経営戦略や投資計画、市況情報なども、Webサイトを通じて発信しています。

当社はコーポレートガバナンス・コードにも謳われている通り、機関投資家との建設的な対話も積極的に行っています。その上で、投資家・アナリストとの議論内容は適切なタイミングで経営へフィードバックされ、企業価値向上に活かされています。2018年4月に施行されたフェア・ディスクロージャー・ルールにも十分配慮しつつ、引き続きコミュニケーションの質・量を強化していきます。

説明責任の履行は、経営・財務情報のみにとどまりません。定期的に緊急時メディア対応訓練を実施し、迅速かつ適切な情報開示ができる体制を整備するとともに、事故などのネガティブな情報を含めて速やかに開示するよう努めています。

今後も様々なステークホルダーとの密接なコミュニケーションを通じて、当社の事業方針・運営に対する信頼の向上に取り組めます。

2019年度 IR活動実績

活動	回数	内容
アナリスト・機関投資家向け	決算説明会	4回 四半期ごとの説明会
	社長スモール・ミーティング	4回 国内のアナリストを招き開催
海外機関投資家向け	海外ロードショー	4回 欧州2回、アジア2回
	証券会社主催カンファレンス	1回 国内カンファレンスに参加(個別ミーティング)
個人投資家向け	会社説明会	2回 個人投資家向けセミナーへ参加(東京、大阪各1回開催)

IR資料(Webサイト掲載)

資料	和文	英文
適時開示資料(決算短信等)	○	○
決算説明会資料(含むQ&A要旨)	○	○
統合報告書	○	○
有価証券報告書	○	—
四半期報告書	○	—
株主宛事業報告書	○	—*
インベスターガイドブック	○	○
マーケットデータ	○	○

※「Business Report」として当社訳を掲載

社外からの評価



2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

THE INCLUSION OF MITSUI O.S.K. LINES, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MITSUI O.S.K. LINES, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

■ 安定利益

2年以上の契約から安定的に計上される利益、及び安定性の高い事業からの利益のこと。具体的にはドライバルク船、油送船、LNG船・海洋事業それぞれの中長期契約(2年以上)からの利益に不動産事業、曳船事業の利益を加えたもの。

■ エタン船

再液化装置を搭載した液化エタン輸送の専用船。マイナス92度の液化エタンを輸送する。LNG船がマイナス162度、LPG船がマイナス42度の貨物を想定しているのに対して、エタン船はいわば両者の中間に位置付けられる。

■ ケミカル船(ケミカルタンカー)

多品種の液体化学貨物を同時に輸送するために多数のタンクを備えたタンカー。タンクごとに独立したパイプライン、カーゴポンプや温度調節機能を持つほか、洗浄のための設備等を備えた複雑な仕様となっている。

■ サブシー支援船

海洋石油・ガス田の開発・生産に必要な海底設備の据付・メンテナンス・回収を行う作業船。

■ 市況エクスポージャー

船舶を中長期に調達(自社保有及び中長期備船)しているにもかかわらず、短期の貨物輸送契約しか付いていない場合、船舶の調達と運用の期間ミスマッチにより、海運市況変動のリスクを取っている状態となる。当社では「中長期調達船で、2年以上の契約が付いていない船」を市況エクスポージャー船と定義し、この割合をモニターしながら、市況変動リスクを適切にコントロールしている。

■ 中小型バルカー

主に石炭、穀物、塩、セメント、鋼材などの一般ばら積み貨物を輸送するパナマックス型、ハンディマックス型、スモールハンディ型のドライバルク船。

■ プール

海運会社(オペレーター)や船主(オーナー)が船舶を持ち寄り、共同運航する仕組み。

■ FPSO(Floating Production, Storage and Offloading System)

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備。洋上で原油を生産し、生産した原油を設備内のタンクに貯蔵して、直接輸送用タンカー(シャトルタンカー)へと積出を行う設備のこと。

■ FSRU(Floating Storage and Re-gasification Unit)

■ FSU(Floating Storage Unit)

FSUは「浮体式LNG貯蔵ユニット」のことで、洋上でLNGを貯蔵する設備を指す。FSRUは「浮体式LNG貯蔵・再ガス化ユニット」のことで、FSUの機能に加え、タンク内のLNGを気化(再ガス化)して陸上パイプラインへ払い出す能力を有する。両方とも従来の陸上受入基地に比べ、低コストかつ短期間に受入体制を整える有力なソリューションとして、世界各地で導入計画が進んでいる。

■ IMO(International Maritime Organization)

国際海事機関。海上の安全、航行の能率および海洋汚染の防止等、海運に影響する技術的問題や法律的問題について、政府間の協力を促進するとともに、最も有効な措置の採用や条約等の作成を行っている国連の専門機関。

■ LNG船

天然ガスを液化したLNG(Liquefied Natural Gas: 液化天然ガス)を運ぶタンカー。マイナス162度で液化する天然ガスを輸送するため超低温に耐える特殊な材質のタンク、荷役における事故を防ぐ緊急遮断装置など、多様な技術が駆使されている。

■ NVOCC(Non-Vessel Operating Common Carrier)

複合運送業者。自らは船などの運送手段を持たず、荷主から運送を引き受け、海運会社、航空会社などのサービスを使って輸送する運送人。

■ RORO(Roll-on/Roll-off)船

フェリーのようにランプウェイを備え、トラックやトレーラーなどの車両を収納する車両甲板を持つ船。クレーンなどの荷役機器を使わず、貨物である車両が自走して荷役を行う。一般的にフェリーが貨物車両に加えて旅客・自家用車も輸送するのにに対し、RORO船は貨物車両をメインに輸送する。

■ SOx

二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)など硫酸化物の総称で、石油や石炭など、硫黄分を含む化石燃料が燃焼する際に発生する大気汚染物質。海運業界では船舶からの排出ガス中のSOx量を抑制するため、燃料油に含まれる硫黄分含有率を大幅に低減する規制が2020年に発効した。

■ TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)

気候関連財務情報開示タスクフォース。気候関連情報に特化した開示フレームワークであり、企業に対して気候変動がもたらす自社への財務的影響を開示するよう推奨している。

資本金	65,400,351,028円
本社	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
従業員数	1,078人
商船三井グループ従業員数 (親会社及び連結決算対象会社)	8,931人
発行可能株式総数	315,400,000株
発行済株式数	120,628,611株
株主数	83,403名
株式市場	東京証券取引所
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
上記連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 Tel: 0120-782-031(通話料無料)
コミュニケーションツール	MOLレポート(日本語/英語) インベスターガイドブック(日本語/英語) マーケット・データ(日本語/英語) Webサイト(日本語/英語)

(2020年3月末時点)

お問い合わせ

株式会社商船三井

コーポレートコミュニケーション部  
IRチーム

〒105-8688

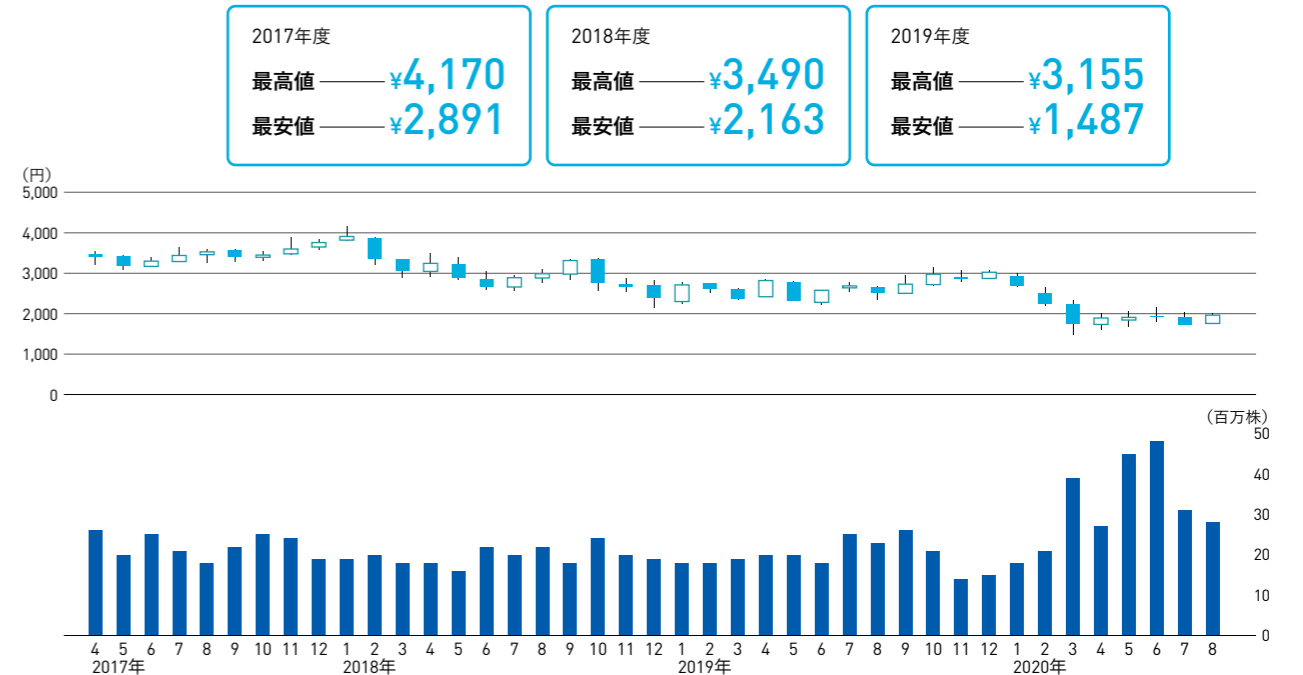
東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

MAIL [iromo@molgroup.com](mailto:iromo@molgroup.com)

WEB <https://www.mol.co.jp>



株価・売買高の推移



\* 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。  
2017年4月～9月は株式併合が2017年期首に行われたと仮定して算出した値です。